

平成 31 年度事業計画書

1 基本方針

米政策改革に伴い、平成 30 年産から行政による主食用米の生産数量目標の配分が廃止され、産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、生産に取り組む必要性が高まった。

そのため、県協議会で決定した「平成 30 年産以降の本県産米の需要見込量並びに作付目安の基本方針」に沿って、需給調整の円滑な推進を図るための活動に取り組むほか、大豆・麦等の生産拡大による食料自給力・自給率の向上、燃油価格の急上昇による経営への影響緩和、更には、低コスト・高収益な産地体制への転換に向けた取り組みを展開することで、本県農業の振興を図ることとする。

2 事業計画

(1) 経営所得安定対策推進事業等

〈事業の内容〉

「経営所得安定対策」の円滑な推進や生産性の高い水田農業の確立を図るため、各地域協議会（市町村、JA等）の職員を対象とした研修会の開催や適正な経理・事務処理の執行についての現地確認を行う。

また、水田フル活用の推進による不作付地の解消やセーフティネットである収入減少影響緩和対策の加入を推進する。

（単位：円）

区分	事業費	負担区分		
		国	県	農業団体
協議会の開催・運営費	5,800,000	1,600,000	2,900,000	1,300,000
推進研修会等開催費	3,300,000	2,700,000	100,000	500,000
地域協議会指導費	4,262,000	2,698,000	182,000	1,382,000
合計	13,362,000	6,998,000	3,182,000	3,182,000

(2) 加工原料米多収化推進事業

〈事業の内容〉

球磨焼酎原料米をはじめとする加工用米の多収低コスト化による収入増加と、自立的な生産体制確立のため、多収性品種の作付面積、収量（出来高）に対する助成を行う。

また、多収技術確立を支援するため、展示圃の設置及び栽培技術確立・普及の取組みに対して助成を行う。

① 多収化支援

加工用米を地域流通枠で需給契約し、多収性品種を作付けた場合に面積に応じて3,000円/10aを助成。

② 多収加算

地域の多収性品種の平均収量(523kg/10a)から上回った数量に対して60円/kgを助成。

③ 多収技術確立支援

展示圃の設置及び多収技術確立と普及の取組に係る経費（補助率1/2以内、上限150千円）を助成。

(単位：円)

事業区分	事業費	負担区分		備考
		県	その他	
加工原料米多収化推進事業	10,017,000	10,017,000		

(3) 施設園芸等燃油価格高騰対策事業

〈事業の内容〉

燃油価格の高騰による施設園芸農家の経営の悪化を緩和し、燃油価格の影響を受けにくい経営構造への転換を進めるため、セーフティネット資金を造成し、燃油価格高騰時における補填金を交付する。

(単位：円)

事業区分	事業費	負担区分		備考
		国	農業者	
セーフティネット構築事業	1,806,694,629	903,347,314	903,347,315	H30:1,006,694,629 H31: 800,000,000
推進事業	800,000	800,000		事務費、賃金
合計	1,807,494,629	904,147,314	903,347,315	

(4) 収入減少影響緩和交付金に係る積立金管理事業

〈事業の内容〉

収入減少影響緩和交付金に係る積立金管理者として、実施要綱に基づいた適切な管理を行う。

平成 31 年 3 月 31 日の残高 550,986,499 円

平成 31 年度収入減少影響緩和対策積立金管理業務委託事業
委託費 901,769 円

(5) 産地パワーアップ事業

〈事業の内容〉

産地パワーアップ計画を策定する地域協議会に対して、円滑な事業活用が実施されるよう助言・指導を行う。

(6) 平成 31 年産以降の需要に応じた生産・販売の推進

〈事業の内容〉

県協議会で決議された「平成 30 年産以降の本県産米の需要見込量並びに作付目安の基本方針」に沿って、需要に応じた生産を継続的に行えるよう地域協議会等の関係機関が一体となって取り組む。

平成31年度収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

事業区分 及び科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
経営所得安定対策推進事業等	13,362,000	13,886,000	△ 524,000	
経営所得安定対策推進事業補助金	6,998,000	7,522,000	△ 524,000	
水田産地化総合推進事業補助金	3,182,000	3,182,000	0	
農業団体	3,182,000	3,182,000	0	
加工原料米多収化推進事業	10,017,000	10,146,000	△ 129,000	
施設園芸等燃油価格高騰対策事業	1,807,494,629	1,937,256,394	△ 129,761,765	
セーフティネット構築事業	1,806,694,629	1,936,256,394	△ 129,561,765	前年度繰入 1,006,694,629円 資金造成見込 800,000,000円
推進事業	800,000	1,000,000	△ 200,000	
収入減少影響緩和交付金に係る 積立金管理事業	801,888,268	833,989,000	△ 32,100,732	
収入減少影響緩和交付金に係る 積立金	800,986,499	833,000,000	△ 32,013,501	前年度繰入 550,986,499円 積立金納付見込 250,000,000円
収入減少影響緩和対策積立金 管理業務委託費	901,769	989,000	△ 87,231	
合計	2,632,761,897	2,795,277,394	△ 162,515,497	

(2) 支出の部

(単位：円)

事業区分 及び科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
経営所得安定対策推進事業等	13,362,000	13,886,000	△ 524,000	
協議会の開催・運営費	5,800,000	4,000,000	1,800,000	
推進研修会等開催費	3,300,000	5,382,000	△ 2,082,000	
地域協議会指導費	4,262,000	4,504,000	△ 242,000	
加工原料米多収化推進事業	10,017,000	10,146,000	△ 129,000	
施設園芸等燃油価格高騰対策事業	1,807,494,629	1,937,256,394	△ 129,761,765	
セーフティネット構築事業	1,806,694,629	1,936,256,394	△ 129,561,765	
推進事業	800,000	1,000,000	△ 200,000	
収入減少影響緩和交付金に係る 積立金管理事業	801,888,268	833,989,000	△ 32,100,732	
収入減少影響緩和交付金に係る 積立金	800,986,499	833,000,000	△ 32,013,501	
収入減少影響緩和対策積立金 管理業務委託費	901,769	989,000	△ 87,231	
合計	2,632,761,897	2,795,277,394	△ 162,515,497	